



エコアクション21

環境経営 レポート

対象期間

【第 39 期】

2023年11月～2024年10月



発行日 2025年1月20日 Ver. 10

目次

組織の概要

1. 事業所名 / 代表者名	3
2. 所在地 / 連絡先	3
3. 管理責任者	4
4. 事業内容	4
5. 事業規模	4
6. 会社沿革	5

カナエテクノスってこんな会社	6
----------------	---

対象範囲／環境管理体制

1. 認証・登録の対象範囲	7
2. 環境管理体制	7

環境経営方針

1. 基本理念	8
2. 行動指針	8

環境経営目標と実績

1. 環境経営目標の設定値	9
2. 環境経営目標の実績と評価	10
3. 来期以降の環境経営目標の実績と評価	11
4. 環境経営目標の実績の推移	12 - 14

SDGsに関連する活動	15 - 16
-------------	---------

環境経営計画の内容と取組結果の評価

1. 環境経営計画の取組内容	17 - 18
2. 環境経営計画の取組結果の評価、次年度の取組み	19

環境関連法規等の遵守状況・評価並びに違反、訴訟等の有無	20
-----------------------------	----

代表者による全体の評価と見直し・指示	21
--------------------	----

社内教育等の取り組み	22
------------	----

組織の概要

1. 事業所名 / 代表者名

株式会社 カナエテクノス / 代表取締役社長 上坂 史郎

2. 所在地 / 連絡先

本社工場

香川県観音寺市柞田町丁93番地27

TEL 0875-56-0850 (代)

FAX 0875-56-0815

観音寺工場

香川県観音寺市出作町757番地

TEL 0875-57-5350 (代)

FAX 0875-57-5370

本社第2工場

香川県観音寺市柞田町丁93番地17

TEL 0875-23-7051 (代)

FAX 0875-23-7061

本社第3工場

香川県観音寺市大野原町花稲250番地

TEL 0875-52-3533 (代)

FAX 0875-52-3534

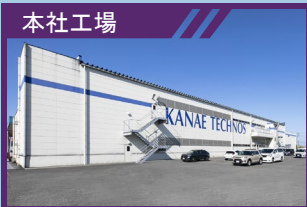
観音寺市

香川県

本社第2工場



本社工場



本社第3工場



観音寺工場



東京営業所

東京都中央区日本橋人形町1-19-2 TMビル 4F

TEL 03-6661-9716

FAX 03-6661-9824

東京都



3. 管理責任者

- 環境管理責任者 : 専務取締役
- 担当者 : 管理部 経理課課長
- 担当者連絡先 : 0875-56-0850

4. 事業内容

1. 化粧用品の製造並びに販売
2. 医薬品及び医薬部外品の製造並びに販売
3. 医療用具の製造並びに販売
4. 衛生用品の製造並びに販売
5. 介護機器、介護用品の製造並びに販売
6. 動物用医薬品、動物用医薬部外品、動物用医療用具の製造並びに販売
7. 紙類の製造並びに販売
8. 防虫剤、芳香剤の製造並びに販売
9. ビタミン等の栄養素を補給した栄養補助食品の製造並びに販売
10. 前各号に付帯する一切の事業

WET FACIAL MASK



WSS



WET TISSUE

GEL SHEET



SACHET

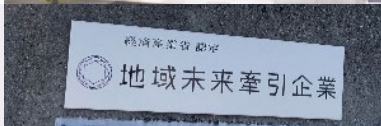


5. 事業規模

- 資本金 : 2億4千万円
- 売上高 : 76.2億円 (2023年10月21日 ~ 2024年10月20日)

	本社	観音寺工場	本社第2工場	本社第3工場	東京営業所	合計
従業員	120 名	40 名	96 名	35 名	5 名	296 名
延べ床面積	8,276 ㎡	3,142 ㎡	7,076 ㎡	10,823 ㎡	33 ㎡	29,350 ㎡

KANAE TECHNOS HISTORY

●	1986	...	2 月	(株) カナエ香川設立 (観音寺市出作町) 【 資本金 3,000万円 】	
●	2000	...	4 月	(株) カナエテクノスに社名変更 【 資本金 8,000万円 】	
●	2005	...	2 月	新工場 完成に伴い本社移転 (観音寺市杵田町)	
●	2009	...	4 月	資本金を 2億4,000万円 に増資	
●	2013	...	4 月	資本金 500万円にて子会社 (株) エリーゼント設立	
●	2014	...	11 月	本社第2工場 完成 (観音寺市杵田町)	
			10 月	本社工場・観音寺工場にて エコアクション21 認証取得	
●	2017	...	12 月	経済産業省より 地域未来牽引企業に選定される	
●	2018	...	7 月	本社第2工場にて ISO22716 認証取得	
			10 月	本社第2工場・東京営業所にて エコアクション21 認証取得	
●	2019	...	10 月	本社工場にて ISO22716 認証取得	
			11 月	観音寺工場にて ISO22716 認証取得	
●	2021	...	3 月	本社第3工場 完成 (観音寺市大野原町)	
			10 月	EcoVadis シルバーメダル獲得	
●	2022	...	10 月	本社第3工場にて エコアクション21 認証取得 (全工場取得)	
●	2024	...	7 月	えるぼし3つ星 を取得	
			7 月	本社第3工場にて ISO22716 認証取得 (全工場取得)	
			8 月	カナエグループとして、SBTの認証取得	
●	2025	...	3 月	EcoVadis 4年連続シルバーメダル獲得	

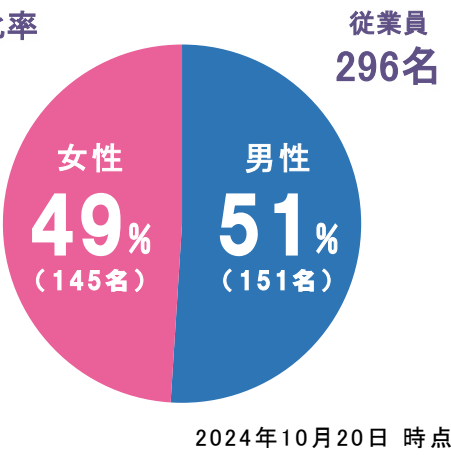
売上構成

第39期（2023年10月21日～2024年10月20日）

総売上高：76.2億円



男女比率



平均年齢

2024年10月20日 時点

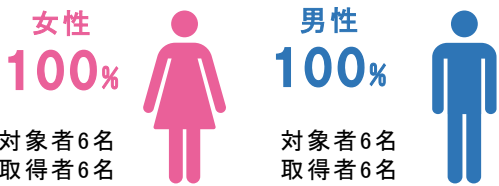
35.3歳

平均勤続年数

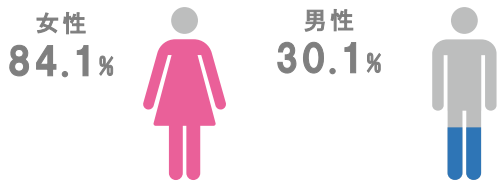
2024年10月20日 時点

9年6ヶ月

男女別の育児休業取得率 2024年度※



全国平均

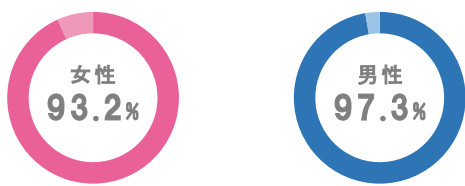


（厚生労働省「令和5年度（2023年度）雇用平均基本調査」より）

育児休業からの復職率 2024年度※



全国平均



（厚生労働省「令和5年度（2023年度）雇用平均基本調査」より）

※2024年度：2023月10月21日～2024年10月20日



WEBサイトリンク

URL： <https://www.k-technos.com/>



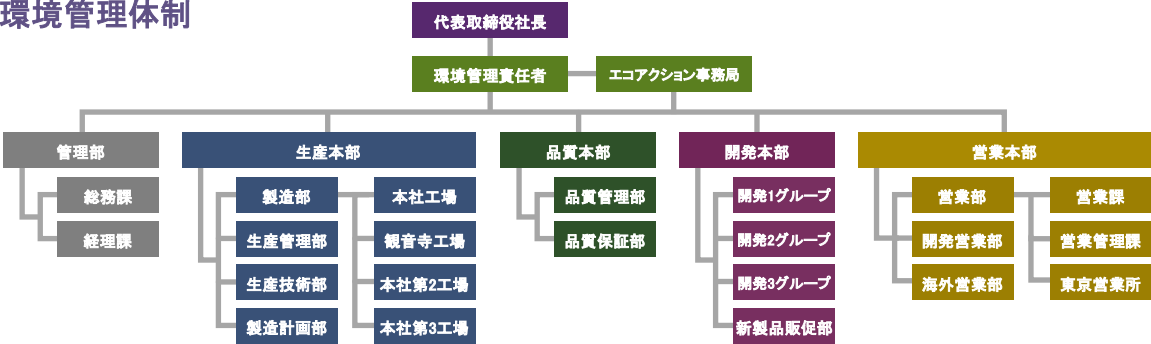
対象範囲／環境管理体制

1. 認証・登録の対象範囲

登録事業所： 本社・本社工場、観音寺工場、本社第2工場、本社第3工場、東京営業所
(全組織・全活動を対象とする)

環境経営レポートの対象期間： 2023 年 11 月 ～ 2024 年 10 月

2. 環境管理体制



		役割・責任・権限
代表取締役社長		- 環境経営に関する統括責任 - 環境経営システムの実施に必要な、人、設備、費用、時間を準備 - 環境管理責任者を任命 - 環境経営方針の策定 - 代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者		- 環境経営システムの構築、実施、管理 - 環境経営方針の見直し及び全従業員への周知 - 全従業員に対する教育・訓練の実施 - 環境関連法規等取りまとめ表の作成 - 環境経営目標、環境経営計画書を承認 - 環境経営の取り組み結果を代表者に報告 - 環境経営レポートの承認 - 環境関連の外部コミュニケーションの窓口
部門長	管理部 エコアクション事務局	- 環境管理責任者の補佐 - 環境負荷の自己チェック及び、環境への取り組みの自己チェックの実施 - 環境経営目標、環境経営計画書の作成 - 環境活動の実績集計 - 環境経営レポートの作成
	営業本部	自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告
	品質本部	- 自部門の特定された緊急事態への対応マニュアル作成 - 自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 - 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
	開発本部	- 自部門の特定された緊急事態への対応マニュアル作成 - 自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 - 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
	生産本部	- 自部門の特定された緊急事態への対応マニュアル作成 - 自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 - 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員		- 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 - 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動へ参加



基本理念



当社は ” 豊かな自然に恵まれた地球の環境を永遠に保っていくこと ” が私たち人類の果たすべき使命であると自覚し、環境負荷の少ない製品造りを行うとともによき社会の一員として、環境保護活動への参画、支援に取り組み、地球環境の保全に努めます。



行動指針



1. 国、地方自治体などの環境法規制を遵守し、環境保全に努めます。
2. 省エネルギーを行い、温室効果ガスの削減に努めます。
3. 廃棄物のリサイクルや削減に努めます。
4. 水使用量の削減に努めます。
5. 化学物質の最小限度の使用に努めます。
6. 紙の使用量削減に取り組みます。
7. 環境にやさしい製品の開発に努めます。
8. 環境保護活動への参画・支援を推進します。
9. 生物多様性保全の活動に取り組みます。

これらについて、環境経営目標、環境経営計画を定め、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

この環境経営方針は全従業員に周知するとともに、社外にも公表します。

制定日：2022年 1月 17日

株式会社カナエテクノス

代表取締役社長 上坂 史郎

環境経営目標と実績

1. 環境経営目標の設定値

環境経営目標		単位	環境目標値			
			《基準年》 36期 (2021年)	37期 (2022年)	38期 (2023年)	〔対象年〕 39期 (2024年)
①	Scope1 (LPガス・ガソリン・軽油 使用量の削減)	kg-CO ₂	747,030	739,560	732,089	724,619
	生産1 t 当たりのScope1排出量 *2	kg-CO ₂	127	126	124	123
	Scope2 (電気使用量の削減) *1	kg-CO ₂	3,142,985	3,111,555	3,080,125	3,048,695
		kWh	5,625,561	5,569,305	5,513,050	5,456,794
	生産1 t 当たりのScope2排出量 *2	kg-CO ₂	534	529	523	518
	二酸化炭素排出量 (Scope1+Scope2) *1	kg-CO ₂	3,890,015	3,851,115	3,812,214	3,773,314
	生産1 t 当たりの 二酸化炭素排出量 (Scope1+Scope2) *2	kg-CO ₂	661	654	648	641
②	廃棄物排出量の削減	t	1,934.0	1,914.7	1,895.3	1,876.0
	生産1 t 当たりの廃棄物排出量 *2	t	0.33	0.33	0.32	0.32
③	水使用量の削減	m ³	20,016	20,016	20,016	20,016
	生産1 t 当たりの水使用量 *3	m ³	3.40	3.40	3.40	3.40
④	化学物質使用量の削減	kg	4,959.0	4,909.4	4,859.8	4,810.2
	生産1 t 当たりの化学物質使用量 *2	kg	0.84	0.83	0.83	0.82
	生産重量	t	5,887.0	—	—	—
⑤	印刷枚数 (コピー機) *2	枚	823,470	815,235	807,001	798,766
	組織本来の取組 (品質異常発生率の削減) *4	発生率 ppm	0.33	0.32	0.31	0.30

- * 1 . 電力のCO₂ 発生量については、ENEOSでんきの調整後排出係数 0.494 (kg-CO₂ /kWh) (令和元年算定用)を使用した。
※ 第3工場は四国電力の調整後排出係数 0.700 (kg-CO₂ /kWh) を使用。
- * 2 . 39期の目標値は、基準年から 3%削減するものとして設定した。
- * 3 . 39期の目標値は、基準年を維持するものとして設定した。
- * 4 . 組織本来の取組として「品質異常発生率の削減」に取組みます。
品質異常発生率 = 品質異常発生件数 / 生産数量
39期の目標値は基準年から 9%削減するものとして設定した。

2. 環境経営目標の実績と評価

取組期間

環境経営目標		単位	基準年36期 (2020年11月～ 2021年10月)	38期実績 (2022年11月～ 2023年10月)	39期目標 (2023年11月～ 2024年10月)	39期実績 (2023年11月～ 2024年10月)	※ 達成率	評価
①	Scope1 (LPガス・ガソリン・軽油使用量の削減)	kg-CO ₂	747,030	819,335	724,619	927,003	—	—
	生産1 t 当たりのScope1 排出量	kg-CO ₂	127	121	123	108	113.9%	○
	Scope2 (電気使用量の削減)	kg-CO ₂	3,142,985	2,575,128	3,048,695	2,859,272	—	—
		kWh	5,625,561	5,209,599	5,456,794	5,785,224	—	—
	生産1 t 当たりのScope2 排出量	kg-CO ₂	534	381	518	333	155.6%	○
	二酸化炭素排出量 (Scope1+Scope2)	kg-CO ₂	3,890,015	3,394,463	3,773,314	3,786,275	—	—
生産1 t 当たりの 二酸化炭素排出量 (Scope1+Scope2)		kg-CO ₂	661	503	641	441	145.4%	○
②	廃棄物排出量の削減 (産業廃棄物 + 一般廃棄物)	t	1,934.0	2,036.9	1,876.0	2,075.3	—	—
	生産1 t 当たりの 廃棄物排出量	t	0.33	0.30	0.32	0.24	133.3%	○
③	水使用量の削減	m ³	20,016	19,478	20,016	22,901	—	—
	生産1 t 当たりの水使用量	m ³	3.40	2.88	3.40	2.67	127.3%	○
④	化学物質使用量の削減	kg	4,959.0	8,704.0	4,810.2	10,851.0	—	—
	生産1 t 当たりの 化学物質使用量	kg	0.84	1.29	0.82	1.26	65.1%	△
	生産重量	t	5,887.0	6,754.9	—	8,582.1	—	—
⑤	印刷枚数 (コピー機)	枚	823,470	789,986	798,766	817,623	97.7%	△
	組織本来の取組 (品質異常発生率の削減)	発生率 ppm	0.33	0.26	0.30	0.29	103.4%	○

評価基準 ○：達成 △：未達成だが、努力が見られる ×：未達成

コメント

- ① 39期に入り、経済活動がより活発化したことを受けて、受注数量が大幅に増加した影響により、単位当たりの基礎となる生産重量も増加した。その結果、Scope1もScope2も生産1 t 当たりのCO₂排出量は目標を大幅に下回ることができた。また、38期に比べても10%以上の削減ができた。
- ② 廃棄物排出量及び水使用量も総量としては増加したものの、生産数量当たりについては、こちらも目標値を下回るとともに38期に比べても順調に低下した。ロス改善活動や水使用量削減の啓蒙の成果が出ている。
- ③ 印刷枚数（コピー枚数）は生産数量増加に伴って微増となった。
- ④ 組織本来の目的である化学物質使用量の削減の目標は、生産1 t 当たりで2%ほど減少した。生產品目によって配合量が異なるので、これはなかなか意識的に減少させる課題ではないが、モニタリングとして継続することとする。

※ 算出方法 ： 達成率 = 39期目標 ÷ 39期実績

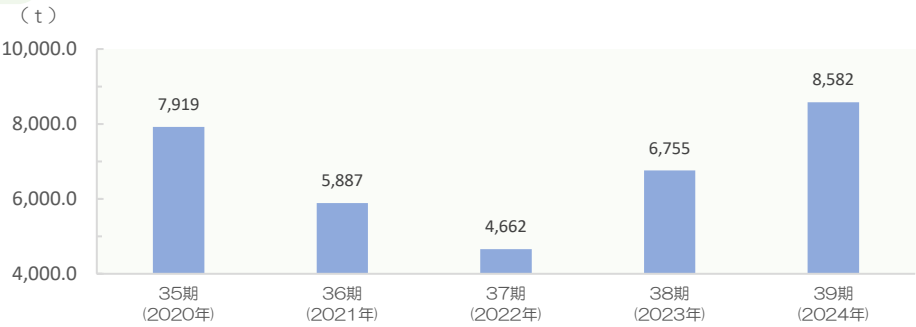
3. 来期以降の環境経営目標の設定値

環境経営目標		単位	環境目標値			
			《基準年》 39期 (2024年)	40期 (2025年)	41期 (2026年)	42期 (2027年)
①	Scope1 (LPガス・ガソリン・軽油 使用量の削減)	kg-CO ₂	927,003	917,733	908,463	899,193
	生産1 t 当たりのScope1排出量 *2	kg-CO ₂	108	107	106	105
	Scope2 (電気使用量の削減) *1	kg-CO ₂	2,926,671	2,897,404	2,868,138	2,838,871
		kWh	5,785,224	5,727,372	5,669,520	5,611,667
	生産1 t 当たりのScope2排出量 *2	kg-CO ₂	341	338	334	331
	二酸化炭素排出量 (Scope1+Scope2) *1	kg-CO ₂	3,853,674	3,815,137	3,776,601	3,738,064
	生産1 t 当たりの 二酸化炭素排出量 (Scope1+Scope2) *2	kg-CO ₂	449	445	440	436
②	廃棄物排出量の削減	t	2,075.3	2,054.6	2,033.8	2,013.1
	生産1 t 当たりの廃棄物排出量 *2	t	0.24	0.24	0.24	0.23
③	水使用量の削減	m ³	22,901	22,901	22,901	22,901
	生産1 t 当たりの水使用量 *3	m ³	2.67	2.67	2.67	2.67
④	化学物質使用量の削減	kg	10,851.0	10,742.5	10,634.0	10,525.5
	生産1 t 当たりの化学物質使用量 *2	kg	1.26	1.25	1.24	1.23
	生産重量	t	8,582.1	—	—	—
⑤	印刷枚数 (コピー機) *2	枚	817,623	809,447	801,271	793,094
	組織本来の取組 (品質異常発生率の削減) *4	発生率 ppm	0.29	0.28	0.27	0.26

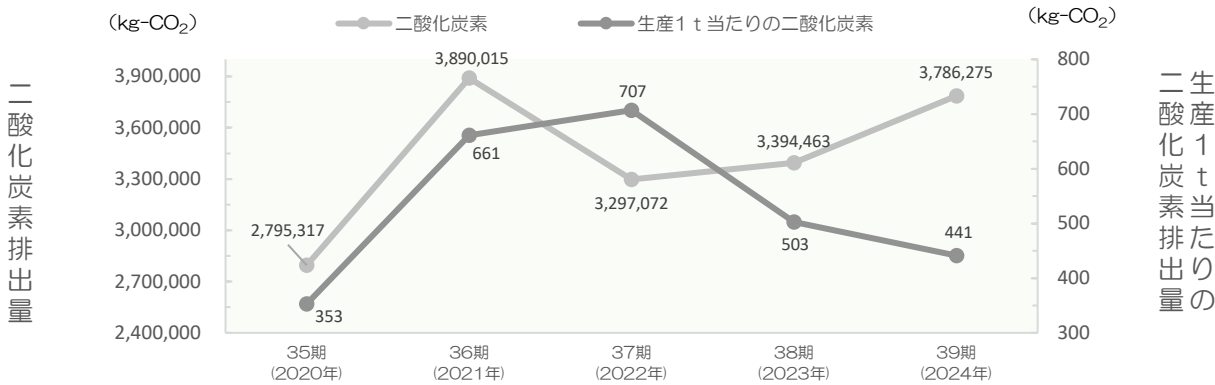
- * 1 . 電力のCO₂ 発生量については、ENEOSでんきの調整後排出係数 0.506 (kg-CO₂ /kWh) (令和5年算定用)を使用した。
- * 2 . 目標値は、基準年から毎年1%ずつ削減するものとして設定した。
- * 3 . 目標値は、基準年を維持するものとして設定した。
- * 4 . 組織本来の取組として「品質異常発生率の削減」に取り組めます。
品質異常発生率 = 品質異常発生件数 / 生産数量
目標値は基準年から毎年3%ずつ削減するものとして設定した。

4. 環境経営目標の実績の推移

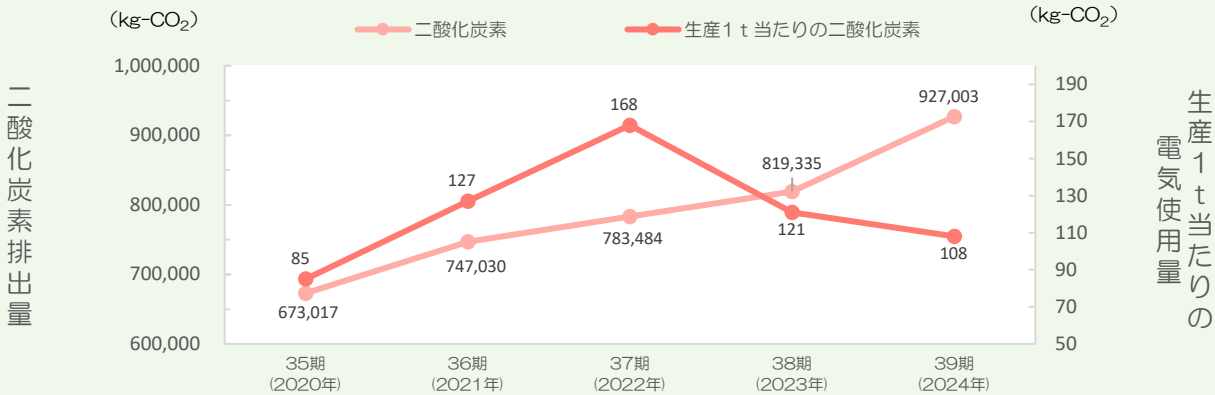
生産重量



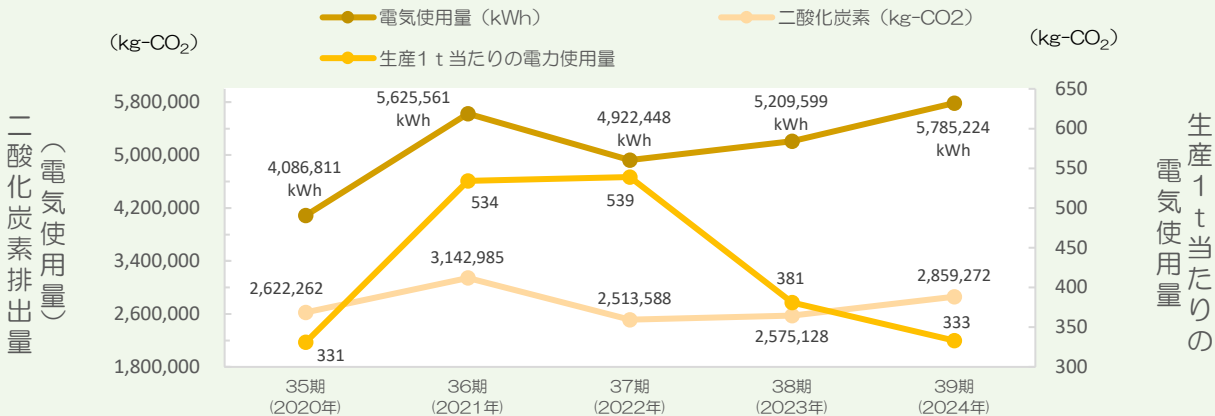
二酸化炭素排出量の削減



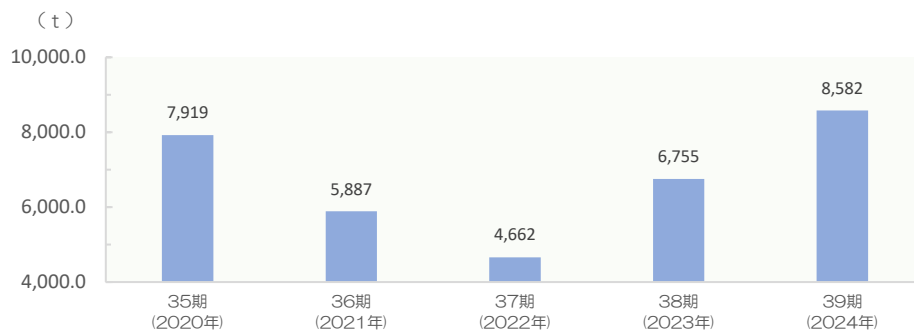
Scope1 (ガソリン・軽油・ガス使用量の削減)



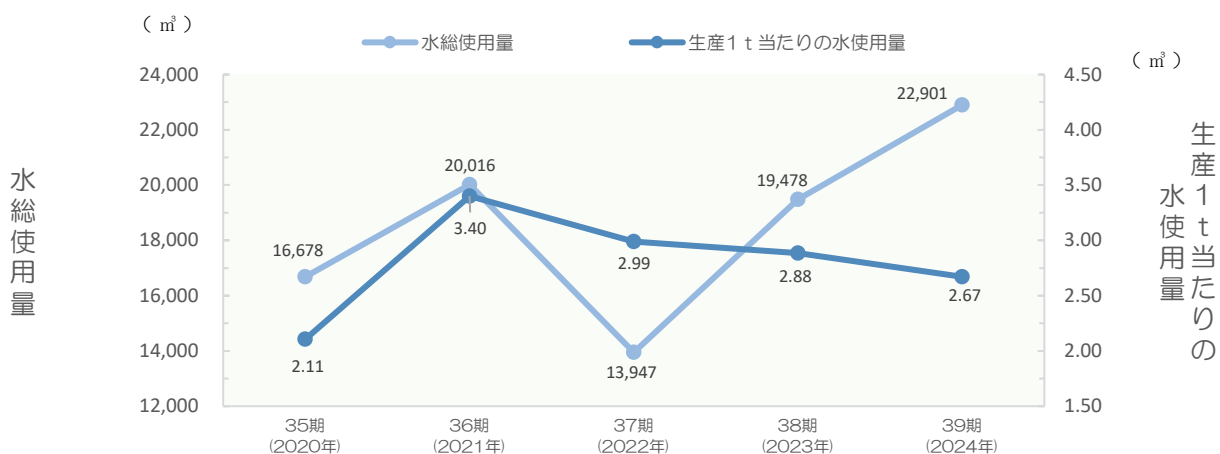
Scope2 (電気使用量の削減)



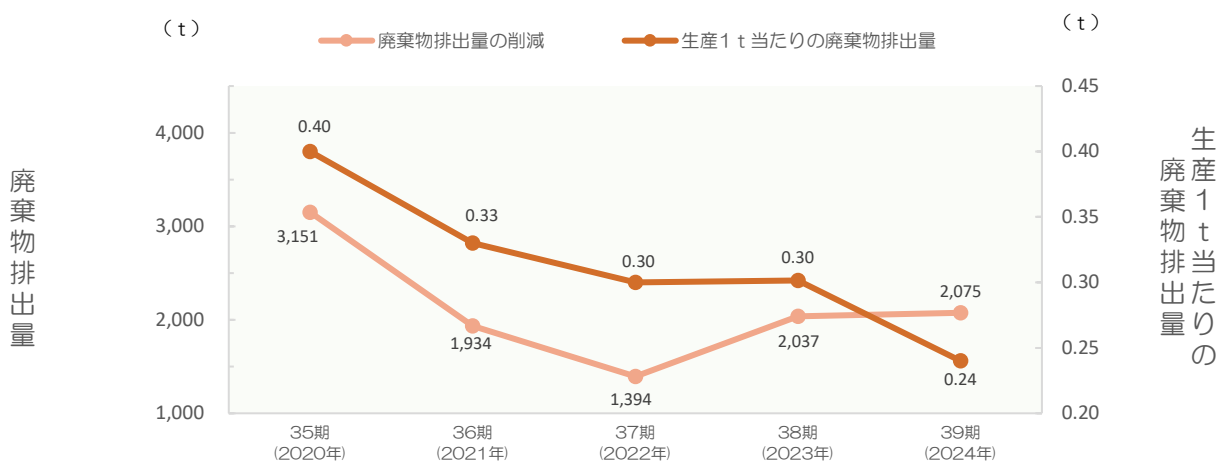
生産重量



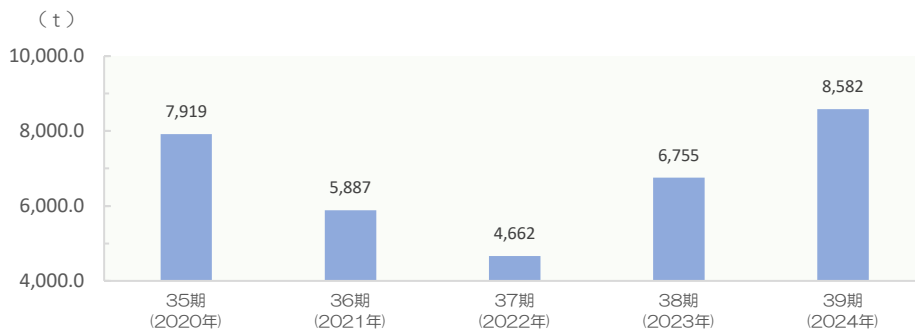
水総使用量の削減



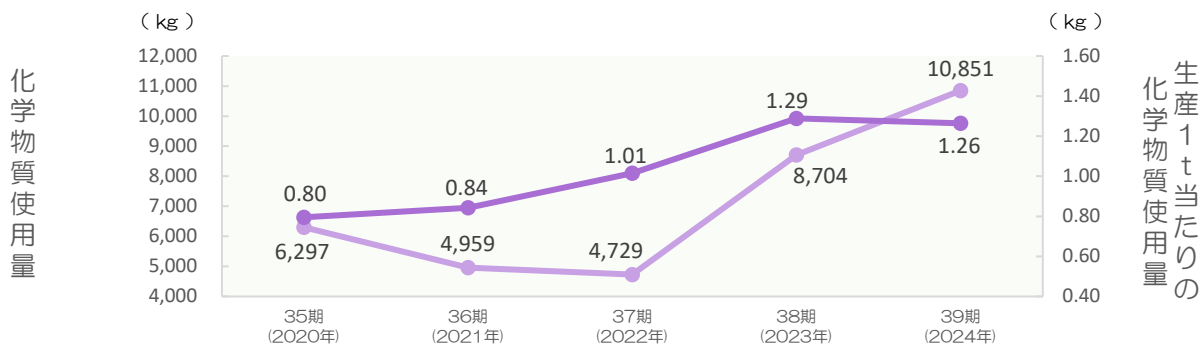
廃棄物排出量の削減



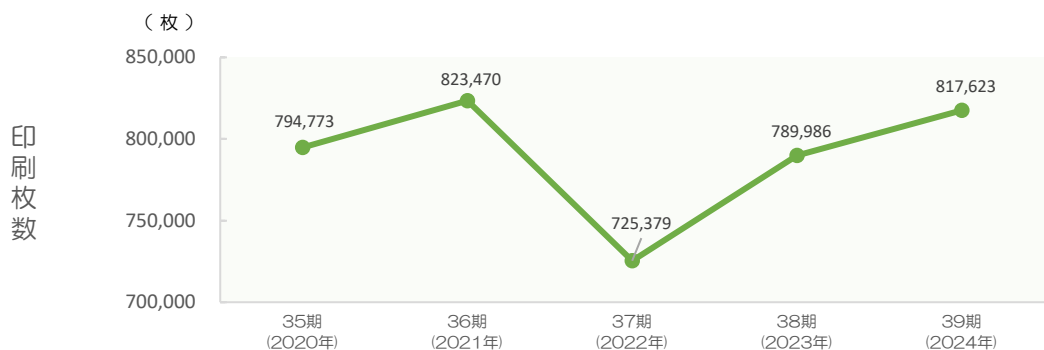
生産重量



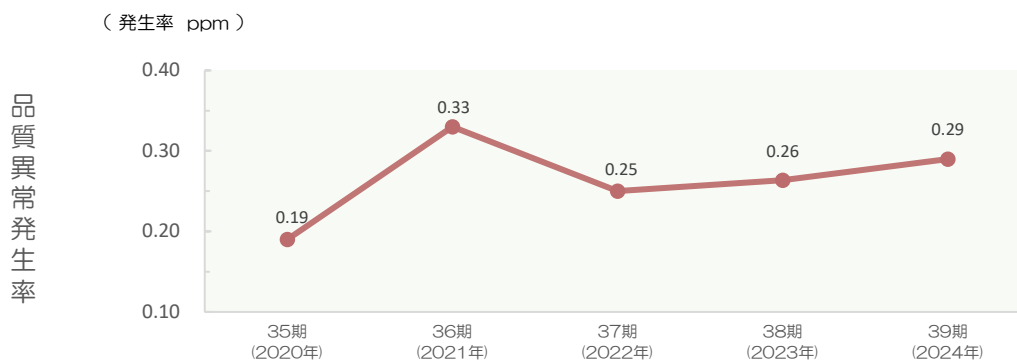
化学物質使用量の削減



印刷枚数(コピー機)

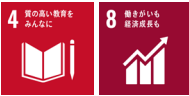


組織本来の取組(品質異常発生率の削減)





1. 社内教育活動



自己啓発制度（通信教育）の導入	社員の興味関心に応じた様々な学習コースの選択が可能。 受講料の80%を会社から補助。
5Sと改善提案の推進	部署ごとにリーダーを決め、5S活動を実施。 職場の改善提案に対し、会社から賞金を支給。
集合教育の実施	年に1度全社員を集め、安全衛生や化粧品業界、製造現場 での問題点やその改善例を学ぶ場として実施。
安全衛生委員会による活動	委員会メンバーによる作業現場の安全パトロールを行い、 危険状態の発見・指摘を行い作業環境改善を図る。



J MANAVi（通信教育）を導入し、
社員の自己啓発向上をサポート

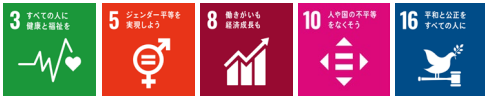


5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）と
改善提案の推進のポスターを掲示



トイレ掃除
啓発ポスター

2. 働き方および福利厚生改善活動



えるぼし（3つ星）認定	えるぼし（女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を 認定する制度）を西讃エリア内で初めて取得。
企業型確定拠出年金の導入	老後の生活資金の準備を支援するため2024年6月から導入。 会社より全社員に対し、一定額を掛金として負担。
ハラスメント対策	ハラスメントアンケートを毎年実施。 ハラスメント相談窓口を内部と外部（法律事務所）にて設置。
男性社員の育休取得の促進	「産後パパ育休」制度を規定し、男性社員にも育児休業を 取得しやすい職場づくりを促進。



えるぼし認定通知書



企業型確定拠出年金
を新たに導入



ハラスメント防止
ガイドの配布



男性社員向け
育休取得 促進の掲示

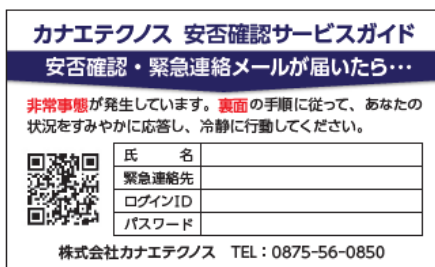
3. BCP(事業継続計画)対策活動



BCP事業計画書ファイルの設置	事業計画書・観音寺市総合防災マップ・被害状況チェックシートを各工場・東京営業所に設置。
緊急事態時の安否確認手段の確保	震度5強以上の地震で、従業員へ安否確認のメールを配信。年3回程度、安否確認メールのテスト送信を実施。
飲料水・食料の備蓄	災害で会社に待機せざるを得ない場合に備え、各工場・東京営業所にて飲料水と食料を備蓄。



BCP事業計画書ファイルを
各工場・東京営業所に設置



緊急事態時の
安否確認ガイドの配布



災害救援自販機
の設置

4. 環境保全に関する活動



コンタクトレンズ 空ケースの回収・リサイクル	『アイシティecoプロジェクト』の取り組みに協働する事で、CO ₂ 排出量の削減や(公財)日本アイバンク協会への寄付に貢献。
製品開発におけるSDGs対応包材の採用	世界的に高まる脱プラスチックのニーズに応え、紙包材やモノマテリアル包材を積極的に採用。
緑地帯の維持管理	工場立地法により、各工場に緑地帯を設置。環境保全のため、緑地帯の維持管理を徹底。
防音壁の設置(第3工場)	ボイラー稼働中の騒音を抑えるため、防音壁を設置し、近隣住民への騒音被害を防止。



コンタクトレンズ
空ケースの回収・リサイクル



緑地帯の維持管理



ボイラー防音壁の設置
(第3工場)



《SDGs対応包材》
紙包材、モノマテリアル包材

環境経営計画の内容と取組結果の評価

1. 環境経営計画の取組内容

CO₂

二酸化炭素排出量の削減



社有車

カローラ



全社有車にはハイブリッド車を採用。

LED照明



工場棟・事務棟の照明をLED蛍光灯へ。

節電表示

エアコン設定温度表示



適正設定温度を掲示し、実際の設定温度を記録しています。

消灯表示



トイレ、更衣室、各事務所に消灯表示を掲示。



水使用量の削減



器具洗浄



「バブル90」を工場内の蛇口に取付

バブル90：水に空気を含ませることで水の使用量を削減可能。



品質管理部にて超音波洗浄器を使用し、器具をまとめて洗浄。

節水表示

品質管理部



食堂



その他、トイレ、給湯室、開発部の蛇口にも節水表示。

RO濃縮水の再利用



RO膜（逆浸透膜）により、排水をろ過し、トイレの水として再利用しています。





廃棄物排出量の削減

12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を

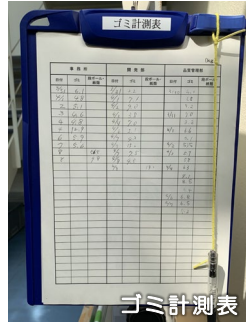


15 陸の豊かさも
守ろう



紙類リサイクル

紙類分別



ゴミ計測表

使用済コピー用紙やダンボールを分別・計量し、古紙回収業者へ買取をお願いしています。

裏紙の再利用



全社にて、重要な書類以外は、極力裏紙を使用して印刷するようにしています。

廃棄物保管表示



各工場で廃棄物の保管場所・保管方法を設定し、表示を設けています。



グリーン購買の推進

12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



15 陸の豊かさも
守ろう



グリーンマーク



インデックスシート



www.fsc.org



封筒



再生紙（古紙パルプ配合率70%以上）

グリーン購入法
適合商品



「グリーン購入法適合」電卓

2. 環境経営計画の取組結果の評価、次年度の取組み

環境項目	活動計画	部署	評価	評価	次年度の取組
1. 二酸化炭素排出量の削減	① 昼休み、不在時、退社時の消灯を行う	全社	○	不在時の消灯など、全工場で節電を目標に掲げ、実施できた。 退社時及び退出時の消灯も実施できていた。	次年度も取組みを継続する。
	② エアコンの温度管理を行う	全社	○		
	③ 長期休暇期間中は機器のコンセントを抜く	全社	○		
	④ クールビズ・ウォームビズの徹底に取り組む	全社	○		
	⑤ エコドライブを実施する	全社	○		
	⑥ フォークリフトの安全運転実施	製造	○		
2. 廃棄物排出量の削減	① 廃棄物の分別・計量を実施	全社	○	廃棄物の分別/計量は、全工場で定着し、成果を上げている。 製造部内でロス改善プロジェクト活動中。	次年度も取組みを継続する。 ロス削減に注力すること。
	② 事務用品のリユース・リサイクルに取り組む	全社	○		
	③ ゴミ袋はいっぱいになってから捨てる	全社	○		
	④ ロスの削減に取り組む	製造	○		
	⑤ 「廃棄不良品」の削減に取り組む	品管	○		
	⑥ 紙管のリサイクルに取り組む	製造	○		
3. 水総使用量の削減	① 節水の掲示を行う	全社	○	節水については、定着してきた。 RO濃縮水の再利用は継続している。	次年度も取組みを継続する。
	② 水の出しっ放し、出し過ぎに注意する	全社	○		
	③ RO濃縮水のトイレへの再利用を継続する	製造	○		
4. 化学物質使用量の削減	① 新規製品の開発については、アセトニトリルをメタノールに変更する	品管	△	顧客指定の試験法は変更ないので、②と③を積極的に取り組んでいる。	次年度も取組みを継続する。
	② 分析時間を短縮して、化学物質の使用量を減らす	品管	○		
	③ 分析に使用する液量を最小限度にして、化学物質の過剰な使用をしない	品管	○		
5. 印刷枚数（コピー機）	① 裏紙・2アップ印刷を利用する	全社	○	①～④は、定着している。	次年度も取組みを継続する。
	② モノクロ印刷を推奨する	全社	○		
	③ コピー用紙は再生紙を利用する	全社	○		
	④ ミスプリントの削減に取り組む	全社	○		
6. 組織本来の活動 品質異常品発生率の削減	① ゴミが多い＝品質異常品が多いので、1年間のライン別のごみ量を計量して実態把握をする	全社	○	品質事故の共有化は、ライン朝礼で通知することが定着している。 また、工場別に製造部・品質管理部の合同会議を毎週実施した。	次年度以降も継続する。 新しく製造部で開始したOP教育の徹底と定着を期待する。
	② 品質異常発生件数を生産量で除していたものを指標として削減結果を評価する	全社	○		
	③ 指差し確認によるダブルチェックにより、ケアレスミスをなくす	全社	△		
	④ 他ライン、他工場での品質事故事例の共有を図る	全社	○		

評価基準

○：達成

△：未達成だが、努力が見られる

×：未達成

環境関連法規等の遵守状況及び評価並びに違反、訴訟等の有無

当社に架かる主な法規制は次のものです。

最新版確認日：2025年2月20日
遵守確認日：2025年2月20日

区 分		No.	法 令 名	法 令 の 適 用 を 受 け る 場 合	該当する施設・ 物質・化学物質等	適用	遵守 状況
環境全般		1	フロン類の使用の合理化及び管理の適 正化に関する法律 （フロン排出規制法）	フロン類の製造から廃棄まで、ライフサイクル全体を包括的な対策を実施。	業務用エアコン	○	○
		2	地球温暖化対策の推進に関する法律	CO2、CH4、N2O、HFC、パーフルオロカーボン、SF ₆ など温室効果 ガスの排出抑制の措置	今のところCO ₂ のみが対象	○	○
公害防 止関 連	大気・ 悪臭	3	大気汚染防止法	ばい煙発生施設、粉じん発生施設、特定物質（ばい煙 1 万 m ³ /h 以上、 粉じん）を排出する特定施設の設置。ベンゼン、トリクロロエチレン、 テトラクロロエチレンなど有害大気汚染物質の使用。	燃料の燃焼能力に 関する基準が適用	○	○
		4	ダイオキシン類対策特別措置法	電気炉、廃棄物焼却炉その他のダイオキシン類を発生する特定施設 を設置する工場又は事業場。	廃棄物焼却炉	○	○
		5	悪臭防止法	規制地域。特定悪臭物質（22物質）	取扱があるのは アンモニアのみ	○	○
	水質	6	水質汚濁防止法	特定施設を有し、50 m ³ /日以上以上の排水。貯油施設から事故時排出される場合	COD規制値の変更	○	○
		7	浄化槽法	浄化槽使用者、工事業者、保守点検清掃業者等が対象	定期測定と保守実施	○	○
	騒音・ 振動	8	騒音規制法	指定地域。22.5 kW以上の圧延機械、30t以上の機械プレス、7.5 kW以上の 空気圧縮機及び送風機、2.2 kW以上の印刷機械等の特定施設。	コンプレッサー	○	○
		9	振動規制法	指定地域。機械プレス、1 kW以上のせん断機、7.5 kW以上の 空気圧縮機、印刷機械等の特定施設。	コンプレッサー	○	○
	廃棄物 リサイクル	10	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 （廃棄物処理法）	一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物の排出事業者。 収集運搬業・処理業の認可者。 排出時の管理表と管理表年間交付状況報告を電子マニフェストにて対応。	廃プラ、 一般ごみ、 焼却炉の燃えカス	○	○
		11	資源の有効な利用の促進に関する 法律（資源有効利用促進法）	パソコン等の特定又は指定品目の所有者、製造者等	パソコン	○	○
		12	特定家庭用機器再商品化法 （家電リサイクル法）	テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの消費者、事業者、小売業者。	テレビ、冷蔵庫、 エアコン	○	○
		13	使用済み自動車の再資源化等に関する 法律（自動車リサイクル法）	自動車所有者、引取り業者、フロン類回収業者、解体業者等	業務用自動車6台	○	○
化学物質		14	特定化学物質の環境への排出量の把握 等及び管理の改善の促進に関する法律 （PRTR法）	常用雇用者数21名以上で、第一種指定化学物質を年間1トン以上、 特定第一種指定化学物質を年間0.5トン以上取扱う事業者等	エチレンオキシド （特定1種）	○	○
		15	毒物及び劇物取締法	試験室の試薬が対象	対象物の使用履歴が 必要	○	○
		16	労働安全衛生法	職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成 を促進する	特別健康診断	○	○
		17	労働安全衛生法 有機溶剤中毒予防規則 （有機則）	安衛令別表に定める有機溶剤（第1～3種の54種）及び その混合物（5%以上）を使用する事業場	メタノール、イソプ ロピルアルコール	○	○
		18	労働安全衛生法 特定化学物質等障害予防 規則（化特則）	安衛令別表に定める特定化学物質（第1～3類）を使用する事業場	塩化水素、硝酸、 硫酸、アンモニア	○	○
		19	消防法（危険物）	消防法で定める危険物を指定数量以上貯蔵、又は取り扱い。 危険物を運搬業。	エタノール、 グリセリンなど	○	○
		20	高圧ガス保安法	高圧ガスであって、製造、輸入、貯蔵、販売、移動、消費、廃棄の各段階及び 容器の製造、取扱	窒素ガス、ヘリウム ガス、エチレンガス	○	○
		21	特定製品に係るフロン類の回収及び破 壊の実施の確保に関する法律 （フロン回収破壊法）	フロン類が充填されている第1種特定製品（業務用エアコン、冷蔵、冷凍機） の破壊業者、回収業者	エアコンからのフロ ンの回収	○	○
		22	エネルギー使用の合理化に関する 法律（省エネ法）	熱と電気の合計が原油換算3,000 k l（第1種）、1,500 k l（第2種）以上 の年間エネルギー使用工場	ENEOS電気への変 更	○	○
		23	香川県環境基本条例	事業活動に伴い、環境に負担をかけない措置、美化活動など、 積極的な環境保全の努力。	環境保全	○	○
県・市 条例		24	香川県生活環境の保全に関する条例	特定工場及びばい煙、粉じん、汚水、騒音、振動、悪臭に係る 特定施設設置工場等	騒音・振動・悪臭	○	○
		25	観音寺市環境基本条例	事業活動に伴い、公害の防止、廃棄物の適正処理、自然環境の 適正な保全を図る。	環境保全	○	○
		26	観音寺市公害防止条例	工場等の届出 特定施設の届出、規制基準の遵守	工場等の設置	○	○
		27	観音寺市廃棄物の処理 及び清掃に関する条例	事業活動に伴う一般廃棄物の適正処理 一般廃棄物の再生利用及び減量の努力	廃棄物	○	○

※ 当社に関わる環境関連法規等の遵守確認の結果、違反はありませんでした。
また、過去3年間にわたり関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟ありませんでした。

代表者による全体の評価と見直し・指示

2025年1月20日に代表者による全体の評価と見直しを行い、下表の結果となった。

項 目	見直しの有無	評 価 コ メ ン ト
1 環境経営方針	なし	環境経営方針としては見直しは不要。
2 環境経営目標	あり	順調な経済活動により、大幅な生産数量増加となった結果、二酸化炭素の排出量総量は増加したものの、生産1 t 当たりに換算すると大幅に減少することが出来ているので、継続すること。
3 環境経営計画	あり	新たにカナエグループとしてSBTの認証を受けたので、より難しいフェーズに入るが、カナエと協力しながら取り組みを進めること。
4 実施体制	なし	実施体制に大きな変更はない。

全体評価コメント

コロナ禍を経て、インバウンドも復活し、国内の化粧品ブランドは盛況を呈するようになった。その結果、受注量も増え、弊社も復調傾向が続いている。

一方、社員の不断の努力によって、省エネやロス削減の活動も停滞することなく成果を見せて、生産1 t 当たりのCO2排出量は大幅に減少してきた。

国内の活況に比べて、コロナ禍で減った海外の顧客からの注文の回復が遅いので、今後は海外顧客の開拓に注力してゆくが、特にヨーロッパへの輸出となると、従前にもましてエコ包材やエコ商材が要求されている。

40期は太陽光パネルの設置を計画しており、より省エネ・省力化に取り組むとともに、エコ商材の開発に力を入れること。

代表取締役社長 上坂 史郎



エコアクション会議



各工場で毎月エコアクション会議を開催しています。

各部署毎に活動内容発表を行い、部署同士で意見を交わします。

活動結果や情報を共有し、さらなる改善に向けて新たな活動目標の設定を行っています。



避難訓練



年一回、各工場にて避難訓練を行います。
避難完了までの時間を計測し、より短時間で集合できるよう呼びかけを行います。

また、作業現場での火災を想定し、消火器の取扱い訓練も併せて行います。

